SBI Holdings

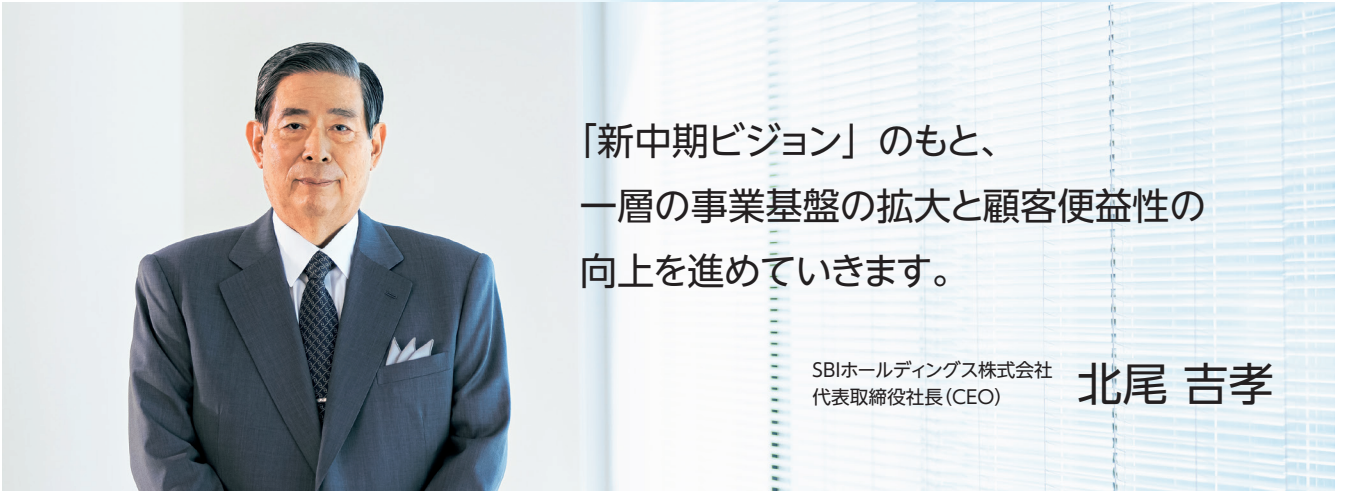
第 24 期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

証券コード：8473

SBI Vision 2021

株主の皆さまへ



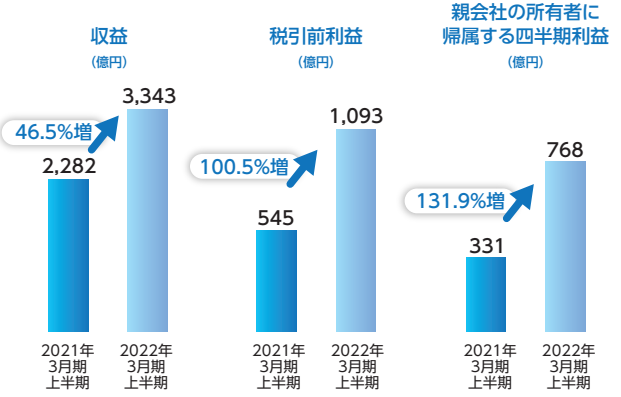
「新中期ビジョン」のもと、
一層の事業基盤の拡大と顧客便益性の
向上を進めていきます。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長(CEO)　北尾 吉孝

創業以来、上半期業績として過去最高の収益(売上高)および利益を達成

2022年3月期上半期(2021年4月～2021年9月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株の感染拡大や医療体制のひっ迫により、依然として先行きの見通せない厳しい状況で推移しました。ワクチンの接種促進が奏功して経済基調は持ち直しつつありますが、このところ回復基調も鈍化し、個人消費は力強さを欠く動きとなっています。日経平均株価は、8月27日に行われた米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長の講演を受けて金融緩和政策が長く続くとの見方が広がったことから米国株が値上がりし、日本株もそれに追随して8月末の終値は前月末に比べ2.95%の値上がりとなりました。9月に入ると新政権の経済対策に対する期待が高まったことや、国内の新型コロナ新規感染者数が大きく減少したことなどから、日経平均株価は節目の3万円を超えて31年ぶりの高値を記録するなど好調に推移し、2市場合計の個人株式委託売買代金は前年同期比10.8%※増加しました。

こうした環境の中、当社グループは2021年4月28日に発表した「新中期ビジョン」において掲げる戦略・施策の着実な遂行に注力してきました。金融サービス事業は、収益源が多様化している証券事業が堅調に推移し、住信SBIネット銀行は、住宅ローン事業の堅調な拡大等によりIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が継続しています。アセットマネジメント事業は、新たな資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たりの評価額が大きく上昇したことによる多額の評価益や、投資先企業に対して行われたM&Aに伴う当社グループ持分の売却益の計上等により、



上半期として過去最高となる評価・売却益を計上しました。バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では、SBIバイオテックの研究開発の進展に応じて受領するマイルストーン収入の発生や、5-ALA関連製品の好調な売り上げにより、当セグメントの収益は、上半期業績として過去最高となりました。

この結果、当社の今上半期における連結業績は収益(売上高)が前年同期比46.5%増の3,343億円、税引前利益が同100.5%増の1,093億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同131.9%増の768億円となり、いずれも上半期業績として創業以来過去最高となりました。

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

「新中期ビジョン」の成長目標と今上半期における進捗状況

2021年4月28日、当社は今後3年から5年で実現を目指す「新中期ビジョン」を策定し、当社グループの持続的成長目標とそれを達成するための近未来戦略を明らかにしました(P.5参照)。それから半年余り、先述のとおり今上半期において過去最高の業績を実現しており本ビジョンは順調な滑り出しを見せたと言えるでしょう。

このような中、今後、当社グループ全体で推し進めていく新たな全体戦略として、地方創生戦略のさらなる進化と当社グループの事業法人顧客基盤の飛躍的拡大を目指す取り組みに注力していきます。

SBIグループの新たな全体戦略: 事業法人顧客の拡大とそのための事業基盤の構築

インターネット総合金融グループとして発展してきた当社グループは、2017年より地域金融機関との連携を中心とした地方創生への取り組みを進めてきました。地方創生プロジェクトを通じて構築してきた地域金融機関との関係は想定以上に強化され、当社グループのビジネス領域および顧客基盤の拡大にも大きく寄与しました。

この成果を踏まえて、企業生態系のさらなる強化に向けて打ち出した次なる全体戦略が、地方創生戦略のさらなる進化とグループ事業法人顧客基盤の飛躍的拡大です。当然この新たな戦略は、既存の戦略やビジネスと有機的に結び付けながら発展させていくことになります。地域の事業法人を対象とする場合は、地域金融機関と一体となって、地域企業に対する投融資やサプライチェーンファイナンスによる支援、デジタルトランスフォーメーション(DX)やサプライチェーンマネジメント(SCM)等のテクノロジー提供、地域企業の全国への販路拡大支援といった様々な施策を通じて、地域産業基盤の活性化を目指していきます。

また、グループの各事業領域においては引き続きそれぞれの事業活動を通じて大・中・小様々な事業法人との関係性構築を推進しつつも、こうした事業法人顧客のデータを、顧客の同意を得たうえで横断的にビッグデータとして集約することで、事業体ごとの顧客をSBIグループの全事業体における共通顧客とし、金融以外のサービスも含めSBIグループが保有する多様な商品やサービスを事業法人へ提供することを目指します。とりわけ、SBIグループが関係を有するベンチャー企業の高水準な技術の拡散や多様なサービスの提供支援等々を中心に、様々な新規ビジネスの展開を図っていきます。

事業法人戦略に関する取り組みをグループ全社で強く推し進める姿勢を明確にするため、当社において「コーポレート推進室」を新設したほか、事業法人ビジネスに特化した新たなグループ会社「SBIネオコーポレートサービシーズ」を設立しました。これまでの地方創生の戦略においてこのような専任組織を用いたスキームが多大な成果に繋がっており、今後、これら専任組織が事業法人戦略を推進していくうえで大きく貢献するものと期待しています。

デジタル時代における SBIグループの事業展開

当社の事業展開を語るうえで外せないのが、デジタルアセット領域への取り組みです。「新中期ビジョン」の実現に向けても、暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業による業績への貢献が大きくなるものと考えていますが、この領域における当社グループのビジネスは、コンセプト段階から具体的なサービスへと移行する新たな段階に入ってきました。

かねてより非代替性トークン(NFT)分野への参画を検討してきた当社は、2021年9月、NFT売買プラットフォーム事業者である(株)スマートアプリを連結子会社化し、社名をSBINFT(株)に変更しました。また、SBIアートオークションにおいて、国内初となるNFTセールを実施し、盛況のうちに終了しました。今後は、最先端技術を持つベンチャー企業との連携等により、NFTマーケットプレイス事業を中心に、国内外アート、エンタメ、チケットなどNFTが高い有用性を発揮出来る各種流通市場において世界のトップシェアを目指していきます。

セキュリティトークン(ST)分野では、既にSBI e-Sportsにおけるデジタル株式の発行やSBI証券による社債型STの発行、資産裏付型STの公募など、幅広い取り組みを実現しています。また、STを取り扱う国内初のPTS(私設取引システム)運営会社を目指して、2021年4月、(株)三井住友フィナンシャルグループと共同で大阪デジタルエクスチェンジ(株)(ODX)を設立し、ST業界の発展を支えるグローバル流通市場の整備を進めています。ODXについては、新たに野村ホールディングス(株)ならびに(株)大和証券グループ本社が出資したほか、海外金融事業者からの出資希望も多く、今後のグローバル展開を視野に出資受入を検討していきます。当社グループではこのほか、分散型金融(DeFi)の推進や暗号資産組み入れファンドの組成など、多彩な施策・取り組みを通じてデジタルアセット領域のさらなる深耕を図っています。

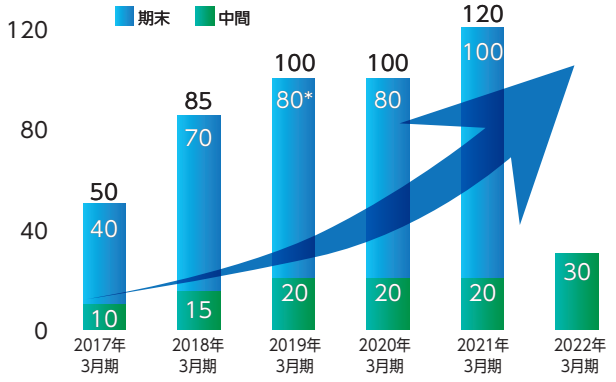
中間配当を増配

株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、株主還元の基本方針として、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向に関して、原則として親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを目指していますが、2019年3月期以降はキャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益より公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を実施したうえで還元額を決定することとしています。

今上半期は創業以来過去最高の業績を挙げたことを踏まえ、今期の中間配当は前年同期に比べて10円増配の1株当たり30円と決定しました。期末における配当金額は通期業績を踏まえ決定することとしています。

株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ成長を図るSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの配当金の推移(円)



*創立20周年記念配当金5円を含む

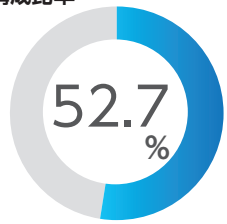
セグメント別業績の概況

金融サービス事業

収益 171,548 百万円
（前年同期比18.2%増）

税引前利益 45,520 百万円
（前年同期比12.1%増）

収益構成比率※



SBI証券はオンラインでの国内株式取引の売買手数料ゼロを目指すネオ証券化に向けた施策の段階的実施により、委託売買手数料は減収となった一方、多角化した事業が業績に寄与し、営業利益は増益となりました。住信SBIネット銀行は住宅ローン事業の堅調な拡大等に伴い、当社におけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は増益となりました。なお、同行はさらなる成長を目指し、2021年10月8日に東京証券取引所へ上場申請を行っています。また、保険事業を統括するSBIインシュアランスグループの連結業績（日本会計基準）も、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、増収増益となりました。

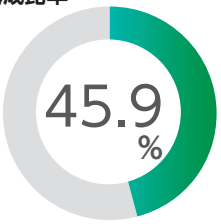
その結果、今上半期の金融サービス事業の収益は前年同期比18.2%増の1,715億円、税引前利益は同12.1%増の455億円と、いずれもIFRS適用以後の上半期業績として過去最高となりました。

アセットマネジメント事業

収益 149,644 百万円
（前年同期比84.8%増）

税引前利益 78,590 百万円
（前年同期比221.1%増）

収益構成比率※



今上半期の当セグメントにおける投資先の公正価値評価の変動による評価益および売却益は、新たな資金調達を実施した複数の未上場企業において1株当たりの評価額が大きく上昇したことによる多額の評価益の計上や、投資先企業に対して行われたM&Aに伴う当社グループ持分の売却益の計上等により、上半期として過去最高額を計上しました。また、韓国のSBI貯蓄銀行の上半期における税引前利益（当社におけるIFRS取り込みベース）においても過去最高を更新しました。さらにモーニングスターにおけるアセットマネジメント事業の業績は、地域金融機関等からの運用受託拡大が寄与し、順調に伸長しています。

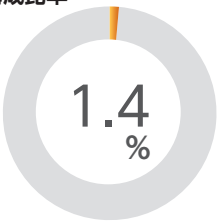
その結果、今上半期のアセットマネジメント事業の収益は前年同期比84.8%増の1,496億円、税引前利益は同221.1%増の786億円と、いずれもIFRS適用以後の上半期業績として過去最高となりました。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

収益 4,545 百万円
（前年同期比133.7%増）

税引前損失 ▲1,190 百万円
（前年同期は3,186百万円の損失）

収益構成比率※



当セグメントにおいては早期黒字化と持続的な業績貢献を目指した取り組みを推進しています。SBIバイオテックの研究開発の進展に応じて受領するマイルストーン収入の発生や、5-ALA関連製品の好調な売り上げにより、今上半期の当セグメントの収益は、前年同期比133.7%増の45億円と、IFRS適用以後の上半期業績として過去最高となりました。なお、SBIファーマの開発費削減や各社の積極的なコスト削減が奏功し、当セグメントの赤字額は前年同期比で約20億円改善しています。

2022年3月期における見通しとして、SBIバイオテックでは通期黒字化を見込んでおり、SBIアラプロモはコロナ禍での健康志向の高まりを受け、引き続き5-ALA関連製品の販売が好調に推移すると考えています。

なお、当セグメントにおける主な赤字要因であった米フォーク社については、今年度中に株式の売却を完了する予定です。

※セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の収益合計に対する構成比率を記載しており、また小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

特集① SBIグループの近未来戦略

SBIグループの新中期ビジョン

1999年の創業から約16年の歳月をかけて、銀行・証券・保険などからなるインターネットを基盤とした金融サービス業の生態系（エコシステム）を世界で初めて構築した「フィンテック1.0」時代から、既存のインターネット金融サービス業にAI（人工知能）、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新たな要素技術を取り込んでいった「フィンテック1.5」時代を経て、SBIグループは現在、ブロックチェーンを中核技術とし、デジタルアセット分野を事業領域とする「フィンテック2.0」時代へと移行しています。SBIグループは、今後の3～5年をフィンテック2.0時代への過渡期と捉え、その期間内での実現を目指し、2022年3月期を起点とする新中期ビジョンを2021年4月に策定しました。

SBIグループの新中期ビジョン（2021年4月から3～5年）

- 既存事業・新規事業※ともにグループ内企業やアライアンスパートナーとのシナジーを徹底追求することで、本期間中に連結税引前利益 3,000 億円超の達成を目指す。このとき、新規事業の税引前利益の総額が連結税引前利益に占める割合が 20% 程度となるよう、新規事業の育成を図る
  ※新規事業の定義：暗号資産関連やブロックチェーン等の革新的技術を活用した事業、2018年 4月以降に M&Aによりグループ入りした事業
- グループ各事業においてオーガニック・グロースを図るだけでなく、M&A 等も活用した成長を目指しており、ROE は 10% 以上の水準を恒常的に維持することを目指す

SBIグループが考えるフィンテック2.0時代の近未来像

フィンテック2.0時代においては、インターネット上で価値の交換が可能となるため、今後はウェブを必ずしも必要としないブロックチェーンを基盤技術とするフィンテック2.0の世界が飛躍的に拡大すると考えています。これまでSBIグループが培ってきたインターネット金融生態系に新たなテクノロジーを有機的に結合させ、新しいデジタル金融生態系を構築していきたいと考えています。

- DLT・スマートコントラクト
- グローバルデジタルエクスチェンジ
- 分散型金融（DeFi）
- セキュリティ・トークン・オファリング（STO）
- 非代替性トークン（NFT）
- デジタル資産銀行
- 中央銀行デジタル通貨

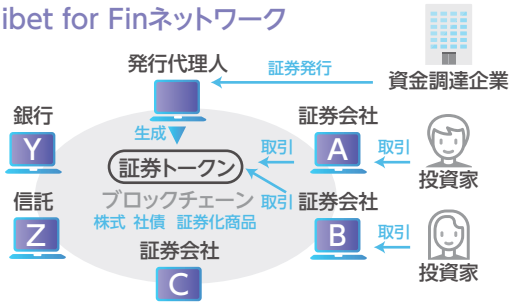
フィンテック 1.0	フィンテック 1.5	フィンテック 2.0
IT × 金融	オンライン金融生態系 × AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン	ブロックチェーンを中核技術としたデジタル金融生態系 × AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン

フィンテック2.0における次世代の金融商品・サービス事例

セキュリティトークン

SBI証券は国内初となる一般投資家向けセキュリティ・トークン・オファリング（STO）を実施

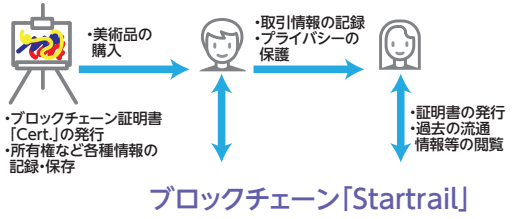
SBI証券は2021年4月に国内初となる一般投資家向けSTOを実施しました。STOとは、発行体が従来の株式や社債等に代わり、ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン」により資金を調達するスキームです。今回のSTOは、SBI証券が発行体となる社債型セキュリティトークンを、顧客に対し自ら取得勧誘を行って割当てる、公募の自己募集型STOです。発行・管理には（株）BOOSTRYが主導するブロックチェーンコンソーシアム「ibet for Fin」を用いることで、発行から期中管理、償還までの業務プロセスを電子化しています。また特典として、保有額に応じ暗号資産XRPを付与しました。



非代替性トークン（Non-Fungible Token、NFT）

SBIアートオークションは美術品にブロックチェーン証明書を発行

SBIアートオークションはスタートバーン（株）と提携し、希望する美術品落札者に対してブロックチェーン証明書「Cert.」を発行しています。証明書発行により、該当アートには一意性・真正性が付与され、作品や作家に関する情報のオンライン上での記録・閲覧や、二次流通以降の流通経路や利用の来歴情報の記録が可能となります。



分散型台帳技術（Distributed Ledger Technology、DLT）

「まちのわ」のデジタル通貨発行支援

（株）筑邦銀行、九州電力（株）と共同で設立した（株）まちのわは、地域金融機関との提携のもと、米国R3社のDLTを活用したデジタル商品券や地域ポイントを発行・運用するための情報プラットフォーム「まちの縁」を国内の様々な自治体や商工会等に提供し、地方創生や地域活性化を推進しています。

特集② SBIグループのM&A

M&Aの方針

SBIグループでは、国内外でのM&Aを今後の飛躍的成長を具現化するための重要な戦略と位置づけています。M&Aの対象とするのは、「既存ビジネスとの相乗効果と相互進化の増強」「範囲の経済の拡大」「グローバル展開の布石」を効果として見込める事業であり、金融に留まらず幅広い分野において積極的に推進しています。

<M&A実績>

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス(株)
投資信託の運用事業等
(51.28%、連結子会社)

TAOTAO
TaoTao(株)
暗号資産取引所運営
(100%、連結子会社)

SBI ネオトレード証券
(株)SBIネオトレード証券
(旧 (株)ライブスター証券)
オンライン証券
(100%、連結子会社)

B2C2
B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー
(90%、連結子会社)

ASCOT CORP.
(株)アスコット
不動産開発
(35.01%、持分法適用会社)

KSP
(株)キーストーン・パートナース
企業再生・成長支援ファンドの
管理・運営
(33.40%、持分法適用会社)

MDV medical.data.vision
メディカル・データ・ビジョン(株)
医療・健康データの集積および
分析・調査事業等
(20.91%、持分法適用会社)

TOZAI asset management
東西アセット・マネジメント(株)
不動産資産の管理・運用
(55.91%、連結子会社)

Albert Analytical technology
(株)ALBERT
データソリューション事業
(31.38%、持分法適用会社)

folio
(株)FOLIOホールディングス
(連結子会社)

SBINFT(株)
(旧(株)スマートアプリ)
(80%、連結子会社)

※%はSBIグループ出資比率

2022年3月期上半期におけるM&A事例

(株)FOLIOホールディングス／2021年8月　連結子会社化

子会社である(株)FOLIOにおいて、1万円台から投資できる「テーマ投資」やプロフェッショナルな資産運用を全て自動で行う「おまかせ投資」等のBtoC事業、ラップ運用等の一任運用基盤システムやサービスを提供する「4RAP」等のBtoB事業を行っています。(株)FOLIOとの協業を通じて、SBI証券において購入可能なファンドラップ「SBIラップ」を提供するほか、SBIグループが提携する金融機関・事業法人等への(株)FOLIOの商品・サービス展開も検討しています。

(株)スマートアプリ／2021年9月　連結子会社化

(株)スマートアプリは、NFTの発行、販売やお客さまが保有しているNFTの二次販売取引をブロックチェーン上で全て実現する、NFTマーケットプレイス事業を行っています。SBIグループは暗号資産交換業、美術品オークション、eスポーツ事業等を展開する傍ら、それらともシナジーが見込め、かつ急激に成長するNFT市場へ参入するにあたり、同社を子会社化しました。今後は、SBIグループ各社との連携も視野に、グローバルなNFTの流通市場構築を目指します。

（株）新生銀行

2021年9月9日に、SBIホールディングスおよびその完全子会社であるSBI地銀ホールディングスは、（株）新生銀行に対する株式公開買付け（TOB）により最大48%の所有割合まで同行株式を取得することを発表しました。このTOBが成功し、同行が当社の連結子会社となった場合、SBIグループと新生銀行グループの事業上の連携がシナジー効果を生み、両グループの企業価値向上に繋がると考えています。具体的には以下のような事業上の連携によりシナジー効果を発揮することが期待されます。

❶個人顧客向け事業における連携例
- リテール口座と証券分野における連携
- 小口ファイナンスにおける連携

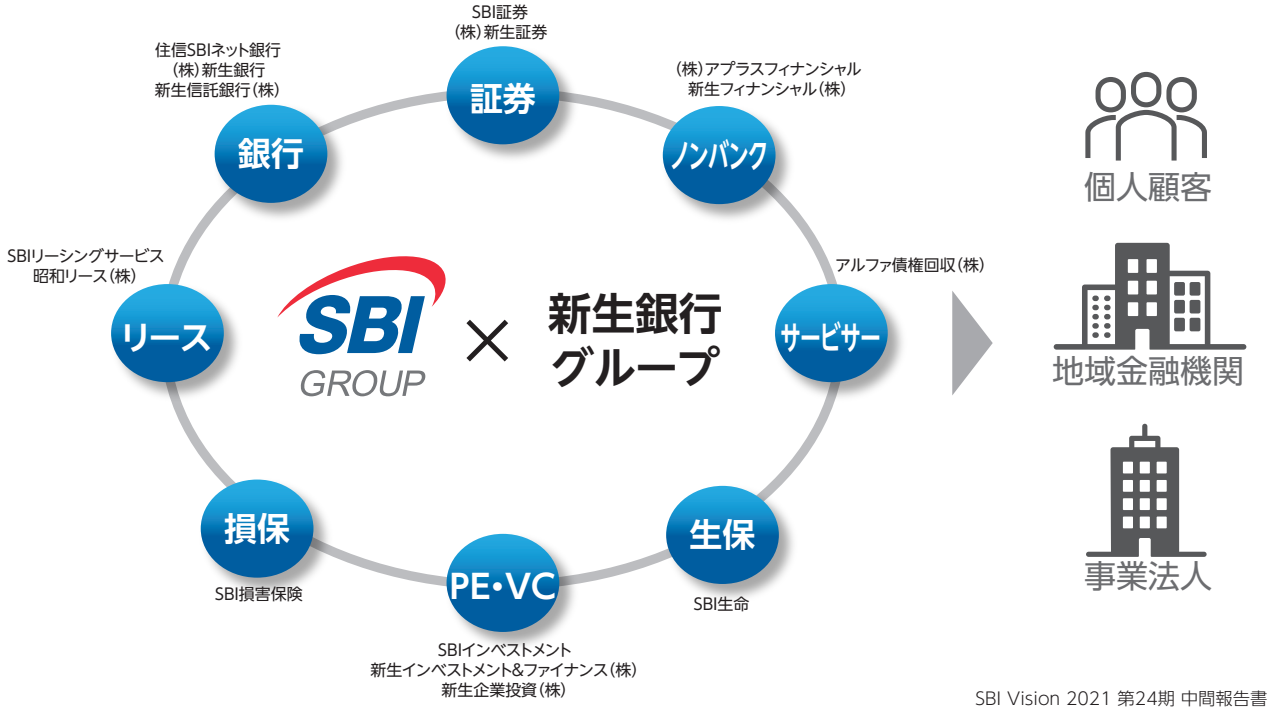
❷地域金融機関向け事業における連携例
- ストラクチャードファイナンスにおける連携

❸事業法人向け事業における連携例
- リース事業における連携
- プリンシパル・トランザクションにおける連携

❹（株）新生銀行向け事業における連携例
- 市場営業・トレジャリーにおける連携

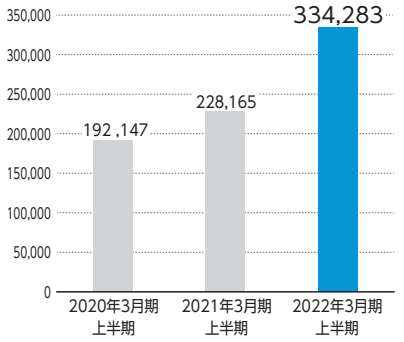
等々

（注）こうした事業上の連携は、（株）新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、（株）新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

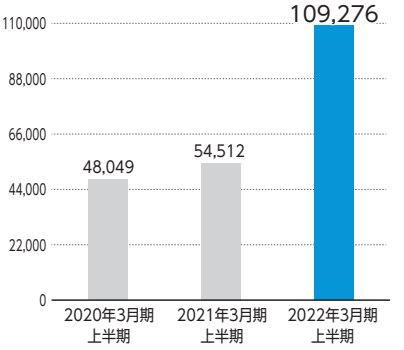


財務・非財務ハイライト

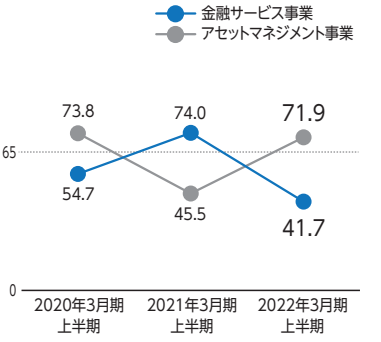
収益(売上高)(百万円)



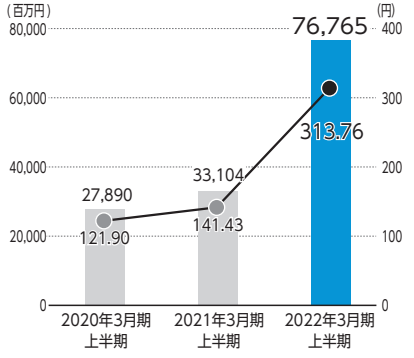
税引前利益(百万円)



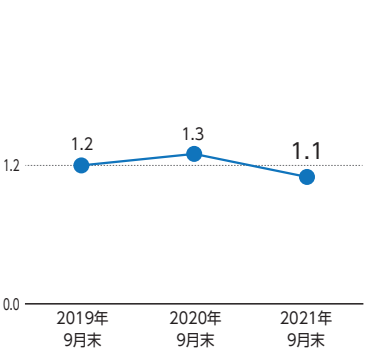
連結税引前利益に占める金融サービス事業およびアセットマネジメント事業の割合(%)※1



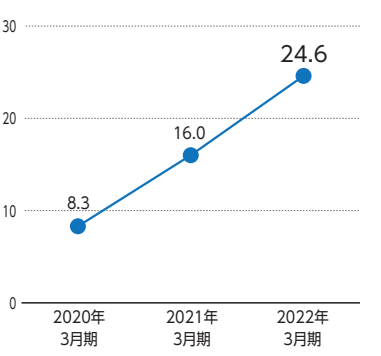
■親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円) ●基本的1株当たり四半期利益(EPS)(円)



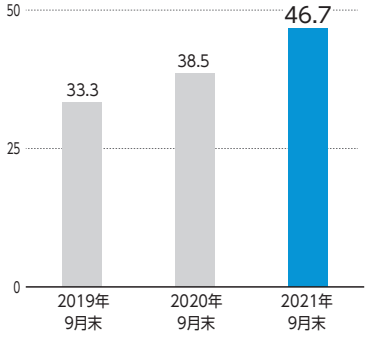
1株当たり親会社所有者帰属持分倍率(PBR)(倍)※2



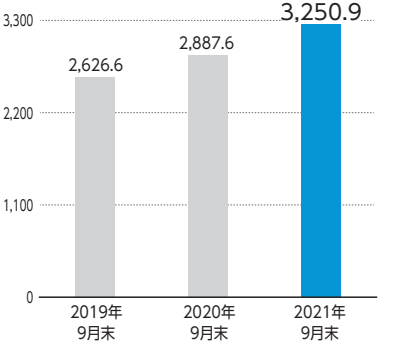
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)※3



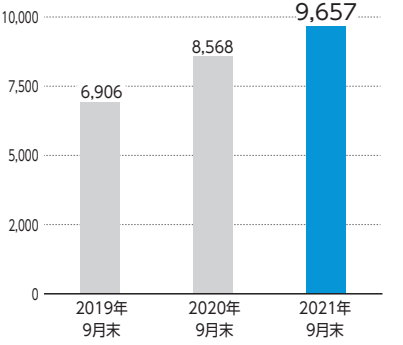
独立社外取締役員比率(%)



グループ顧客基盤(万件)



連結従業員数(人)



※1 2020年3月期～2022年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
※2 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分。　※3 2020年3月期、2021年3月期については通期、2022年3月期は上半期の利益を2倍にして算出。

会社概要・株式の状況・株式メモ

（2021年9月30日現在）

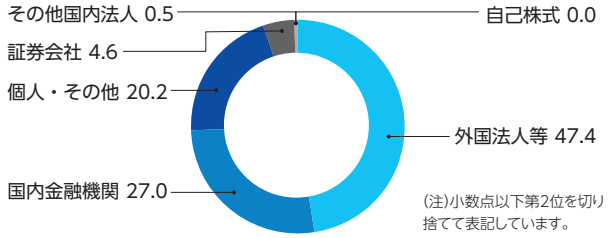
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	98,928百万円
従業員数	連結9,657名　単体210名

株式の状況

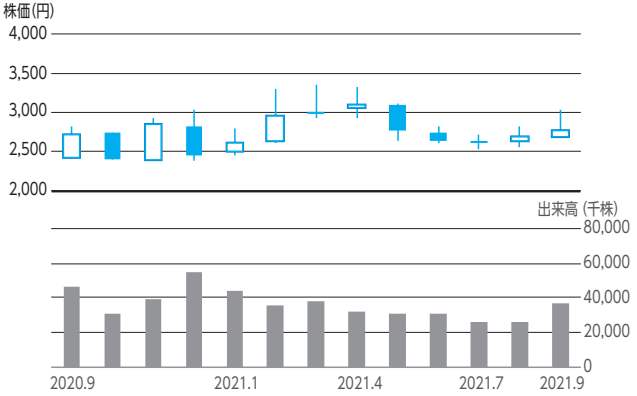
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	244,890,790株
株主数	135,894名

所有者属性別株式分布状況（%）



（注）小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価／出来高の推移



株式メモ

事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会については3月31日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

期末配当の基準日
3月31日

中間配当の基準日
9月30日

単元株式数
100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先
0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

公告方法
電子公告により行う
公告掲載URL: https://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/
ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

役員構成および大株主(上位10位）の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認いただけます。

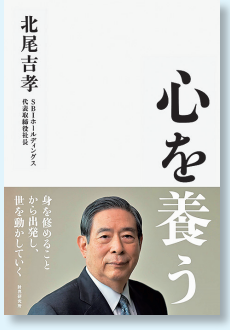
SBI News

SBIホールディングス大阪本社

SBIホールディングス大阪本社の新設

2021年夏、SBIホールディングス大阪本社を、金融・情報の中核をなすビジネス拠点である大阪市北区の中之島に新設しました。SBIホールディングスは地方創生に関する取り組みの一環として、2021年8月に大阪府・大阪市と「国際金融都市OSAKAの取組推進に関する連携協定」を締結していますが、本協定での取り組みに加え、大阪デジタルエクスチェンジ(PTS)の創設や、関西地域におけるフィンテック企業の集積地形成などにも取り組み、次世代の国際金融センター構想の実現を目指していきます。大阪本社はこうした構想の実現をより一層力強く推し進めるための中心拠点であり、その設置はSBIグループが関西地域でさらなる事業展開をしていくうえで象徴的な取り組みです。

Book



著者: 北尾吉孝
(SBIグループ代表)
発行: 財界研究所(2021/4/22)

北尾 吉孝 最新著書 『心を養う』

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著『心を養う』が(株)財界研究所より発売されました。本書は2007年から書き続けている「北尾吉孝日記」の2019年9月から2021年2月までの1年半分のブログの中から抜粋したものを再構成して書籍化したもので、2008年9月出版の第1巻『時局を洞察する』から数えて13巻目に当たります。

SBIホールディングス株式会社
〒106-6019
東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F
ホームページ https://www.sbigroup.co.jp/

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013678